

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2019年12月10日まで（2000年3月31日設定）
運用方針	中長期的な信託財産の成長と配当収入の獲得を目標に、積極的な運用を行います。主としてわが国の株式の中から、市場平均を上回る配当利回りを有する銘柄を厳選して投資することを基本とします。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

日本株セレクト・オープン “日本新世紀” 日本株インカム・ファンド



第32期（決算日：2015年12月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「日本株インカム・ファンド」は、去る12月10日に第32期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目次

日本株インカム・ファンドのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	8
◇株式売買比率	8
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	12
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	13
◇損益の状況	13
◇分配金のお知らせ	14
◇お知らせ	14

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金配分	期末騰落率	東証株価指数(TOPIX)	期末騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
28期(2013年12月10日)	13,314	530	9.8	1,256.33	13.0	94.7	—	4.4	14,101
29期(2014年6月10日)	13,182	245	0.8	1,228.73	△ 2.2	94.2	—	4.4	12,862
30期(2014年12月10日)	14,226	650	12.9	1,406.83	14.5	94.3	—	4.6	10,635
31期(2015年6月10日)	15,915	870	18.0	1,628.23	15.7	93.4	—	4.1	10,620
32期(2015年12月10日)	14,926	230	△ 4.8	1,540.35	△ 5.4	95.7	—	3.9	10,461

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率	東証株価指数(TOPIX)			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2015年6月10日	15,915	—	1,628.23	—	93.4	—	4.1
6月末	15,937	0.1	1,630.40	0.1	94.7	—	4.1
7月末	16,112	1.2	1,659.52	1.9	95.1	—	3.9
8月末	14,955	△ 6.0	1,537.05	△ 5.6	95.2	—	3.8
9月末	13,998	△ 12.0	1,411.16	△ 13.3	93.8	—	4.1
10月末	15,277	△ 4.0	1,558.20	△ 4.3	94.7	—	3.8
11月末	15,412	△ 3.2	1,580.25	△ 2.9	95.1	—	3.8
(期末)							
2015年12月10日	15,156	△ 4.8	1,540.35	△ 5.4	95.7	—	3.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

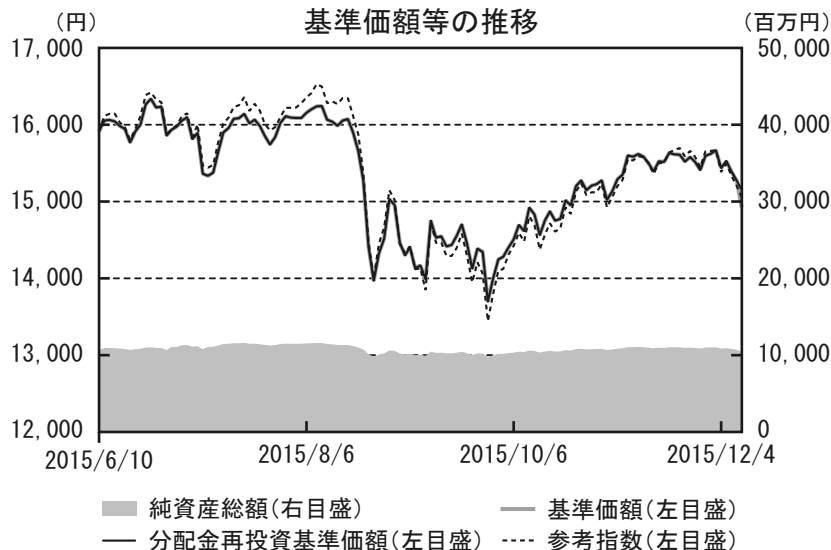
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第32期：2015/6/11～2015/12/10)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ、4.8%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

下落要因

中国経済への懸念などを受けて国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第32期：2015/6/11～2015/12/10)

◎国内株式市況

- ・期首から2015年8月中旬にかけては、ギリシャ支援協議の先行き懸念の台頭やこれまで急騰してきた中国株式市況の下落などを受けて世界的に株式市況が下落する局面もありましたが、その後のギリシャへの金融支援再開の合意や中国政府による株価下支え策などが好感され、国内企業決算への期待も高まる中、国内株式市況は一進一退の展開となりました。
- ・8月下旬から9月末にかけては、中国経済の減速が世界景気へ及ぼす影響などを警戒して投資家がリスク回避姿勢を強めると世界的に株式市況は急落する展開となりました。
- ・10月から期末にかけては、TPP（環太平洋経済連携協定）の大筋合意報道や世界各国の金融緩和継続への期待が高まったことなどを受けて、中国を中心とする世界経済への過度な警戒感が和らいだことで、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入替を機動的・継続的に行いました。当期では、来期以降の新中期経営計画での株主還元拡大が期待できるセイコーエプソンなど17銘柄を新規に組み入れました。また、総合商社大手である三菱商事など17銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・セイコーエプソン：今後の配当性向の引き上げなど株主還元強化を期待し、新規で組み入れました。

◎全株売却銘柄

- ・三菱商事：業績動向と予想配当利回りを勘案し、全株売却しました。

- ・以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・富士重工業：今後の配当性向の引き上げなど株主還元強化を期待し、期首より保有していました。堅調な業績拡大に加えて、配当性向の引き上げなどが好感され、株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

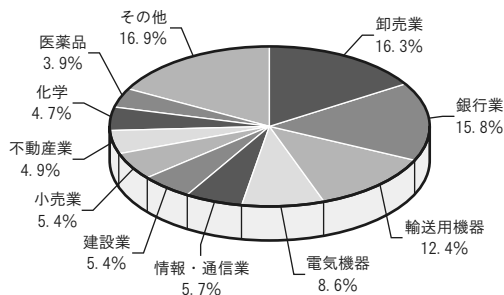
◎銘柄

- ・住友金属鉱山：予想配当利回り水準の高さなどから期首より保有していました。金属市況の下落などを受けて株価は軟調に推移しマイナスに影響しました。
- ・キヤノン：積極的な株主還元への姿勢を評価し期首より保有していました。中国経済への懸念などマクロ経済要因に加えて、プリンターやカメラの販売低迷などにより株価は軟調に推移しマイナスに影響しました。

(ご参考)

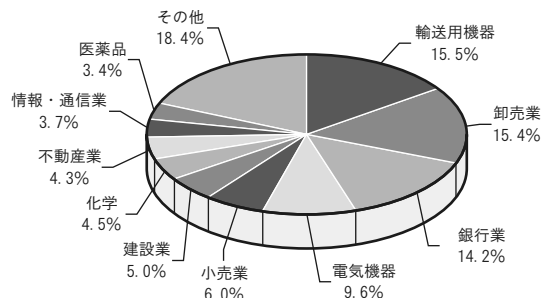
組入上位10業種

期首 (2015年6月10日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。
 (注) REITは不動産業に含めて表示しています。

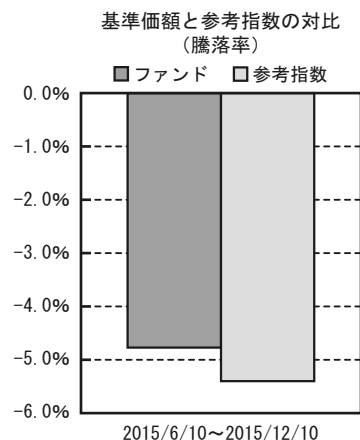
期末 (2015年12月10日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。
 (注) REITは不動産業に含めて表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第32期	
	2015年6月11日～2015年12月10日	
当期分配金	230	
(対基準価額比率)	1.518%	
当期の収益	94	
当期の収益以外	135	
翌期繰越分配対象額	6,855	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内株式は中期的に魅力的と見ています。全体として国内企業の業績は堅調に推移しており、来年度に向けても法人税の引き下げやベア継続による消費の下支えが期待できることなどから増益基調を持続できると考えています。加えて、国内企業のなかで、欧米諸国の企業と比較して低いROE（自己資本利益率）を引き上げようとする動きが加速している点も国内株式市況に対してはポジティブに捉えています。こうした企業業績の伸張や株主還元の強化などにより増配を実施する企業の増加が期待されることから、企業業績の伸張と併せて配当に対する関心は今後さらに高まってくると考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。なお、TOPIXはあくまで参考指数であり、引き続き基本方針に重きを置いた運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年6月11日～2015年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	124	0.810	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(58)	(0.378)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(58)	(0.378)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.054)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.050	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
（ 株 式 ）	(8)	(0.050)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	132	0.861	
期中の平均基準価額は、15,281円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年6月11日～2015年12月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,685 (10)	3,374,518 (-)	1,896	2,747,521

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	アドバンス・レジデンス投資法人	0.026	7,478	0.014	3,766
	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.061	10,382	0.037	6,193
内	森トラスト総合リート投資法人	0.056	12,687	0.034	7,455
	ケネディクス・オフィス投資法人	0.017	10,210	0.005	2,843
	大和ハウス・レジデンシャル投資法人	0.026	6,969	0.014	3,538
合 計		0.186	47,730	0.104	23,796

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2015年6月11日～2015年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,122,039千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,241,147千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.59

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月11日～2015年12月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,374	867	25.7	2,747	512	18.6
投資信託証券	47	12	25.5	23	6	26.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	37	190	108

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
	百万円
株式	156

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,421千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,259千円
(B) / (A)	23.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年12月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.3%)			
ホクト	11.8	12.7	28,765
建設業 (5.2%)			
西松建設	—	93	43,245
大東建託	10.1	8.9	120,684
日本道路	57	62	37,448
パナホーム	38	—	—
積水ハウス	162.2	130	270,335
中電工	—	20.6	52,447
関電工	59	—	—
食料品 (1.9%)			
コカ・コーラウエスト	11.5	—	—
日本たばこ産業	56	43.6	189,442
化学 (4.7%)			
クラレ	21.4	37.3	56,696
デンカ	105	113	60,229
住友ベークライト	41	—	—
太陽ホールディングス	24.1	25.2	115,920
D I C	—	145	50,460
東洋インキSCホールディングス	128	136	66,368
ポーラ・オルビスホールディングス	18.9	—	—
デクセリアルズ	—	47.5	63,555
アース製薬	13	11.9	59,976
医薬品 (3.6%)			
武田薬品工業	39.7	41.7	239,733
第一三共	72.5	48.2	119,198
石油・石炭製品 (1.7%)			
東燃ゼネラル石油	146	95	109,725
J Xホールディングス	112.8	117.4	59,768
ゴム製品 (—%)			
ブリヂストン	21.8	—	—
ガラス・土石製品 (—%)			
日本電気硝子	35	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.9%)			
日新製鋼	—	70.2	93,295
非鉄金属 (2.1%)			
日本軽金属ホールディングス	211.2	557	114,742
住友金属鉱山	98	51	70,635
アサヒホールディングス	14.1	15.1	28,025
機械 (3.2%)			
アマダホールディングス	42.7	20.5	24,415
アイダエンジニアリング	39.7	—	—
小松製作所	—	52.2	103,121
平和	30.2	31.7	71,388
SANKYO	10.1	10.9	50,412
マックス	59	58	72,442
電気機器 (10.0%)			
I D E C	54	38.4	39,782
セイコーエプソン	—	95.9	186,621
E I Z O	7.5	11.9	34,010
アズビル	18.7	12.9	39,667
新光電気工業	—	31.6	26,702
スター精密	102.4	90.6	143,238
キヤノン	103.3	105.3	386,240
リコー	74.4	—	—
東京エレクトロン	—	18.8	146,602
輸送用機器 (16.1%)			
日産自動車	335.9	370	461,205
トヨタ自動車	84.3	81.8	621,761
富士重工業	38.9	106.8	528,232
陸運業 (0.8%)			
センコー	121	105	81,480
空運業 (3.0%)			
日本航空	58.5	69.6	299,628
情報・通信業 (3.8%)			
コーエーテクモホールディングス	50.5	63.2	115,150
ティーガイア	59	21.7	29,772

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ネットワンシステムズ	22.3	24.9	18,849	
沖縄セルラー電話	17.9	19	58,235	
NTTドコモ	122	68.6	161,381	
NSD	15.8	—	—	
卸売業 (16.0%)				
ナガイレーベン	41.9	44	93,192	
第一興商	26.4	27.7	120,772	
黒田電気	—	29.5	66,817	
伊藤忠商事	279	371.1	539,393	
三井物産	209.7	218.4	319,737	
山善	—	40.3	43,322	
住友商事	—	77.9	99,478	
三菱商事	77.3	—	—	
阪和興業	217	207	110,331	
稲畑産業	52.2	54.7	66,022	
東陽テクニカ	9.5	—	—	
PALTAC	46.1	—	—	
日鉄住金物産	150	161	65,527	
オートバックスセブン	18.9	19.7	42,374	
因幡電機産業	13.4	9	34,200	
小売業 (6.2%)				
ローソン	22.3	33	313,500	
エディオン	32.7	34.4	32,611	
DCMホールディングス	37	—	—	
島忠	15.8	—	—	
チョダ	9	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
AOKIホールディングス	14.8	15.9	24,342	
青山商事	35.4	45.5	216,352	
ユニグループ・ホールディングス	44.3	—	—	
ブレナス	—	16.5	33,396	
銀行業 (14.8%)				
ゆうちょ銀行	—	30.3	53,721	
あおぞら銀行	926	965	413,020	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	336.4	138.9	108,272	
三井住友フィナンシャルグループ	62.6	65.3	305,146	
みずほフィナンシャルグループ	2,174.2	2,474.5	600,808	
証券、商品先物取引業 (0.7%)				
松井証券	58.8	62.2	69,353	
その他金融業 (2.4%)				
日立キャピタル	17	18.3	61,030	
オリックス	—	101.7	176,754	
不動産業 (0.5%)				
野村不動産ホールディングス	28	20.4	48,327	
サービス業 (2.1%)				
ラウンドワン	48.1	50.6	27,222	
日本郵政	—	27.9	54,377	
メイテック	9	7.4	30,858	
ベネッセホールディングス	—	29	95,555	
合 計	株数・金額	7,989	8,788	10,016,855
	銘柄数<比率>	75	75	<95.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千口	千円	%	
アドバンス・レジデンス投資法人	0.231	0.243	63,787	0.6	
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.501	0.525	82,687	0.8	
森トラスト総合リート投資法人	0.459	0.481	99,567	1.0	
ケネディクス・オフィス投資法人	0.165	0.177	98,589	0.9	
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	0.224	0.236	58,882	0.6	
合 計	口 数 ・ 金 額	1	1	403,513	
	銘 柄 数<比 率>	5	5	<3.9%>	

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,016,855	93.4
投資証券	403,513	3.8
コール・ローン等、その他	305,473	2.8
投資信託財産総額	10,725,841	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,725,841,663
コール・ローン等	145,363,811
株式(評価額)	10,016,855,840
投資証券(評価額)	403,513,000
未収入金	150,491,702
未収配当金	9,617,080
未収利息	230
(B) 負債	264,058,157
未払収益分配金	161,209,997
未払解約金	14,955,325
未払信託報酬	87,740,818
その他未払費用	152,017
(C) 純資産総額(A-B)	10,461,783,506
元本	7,009,130,312
次期繰越損益金	3,452,653,194
(D) 受益権総口数	7,009,130,312口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,926円

○損益の状況 (2015年6月11日～2015年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	154,150,872
受取配当金	153,798,495
受取利息	46,776
その他収益金	305,601
(B) 有価証券売買損益	△ 561,695,012
売買益	303,431,423
売買損	△ 865,126,435
(C) 信託報酬等	△ 87,892,835
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 495,436,975
(E) 前期繰越損益金	991,776,676
(F) 追加信託差損益金	3,117,523,490
(配当等相当額)	(3,908,179,646)
(売買損益相当額)	(△ 790,656,156)
(G) 計(D+E+F)	3,613,863,191
(H) 収益分配金	△ 161,209,997
次期繰越損益金(G+H)	3,452,653,194
追加信託差損益金	3,117,523,490
(配当等相当額)	(3,908,179,646)
(売買損益相当額)	(△ 790,656,156)
分配準備積立金	896,824,716
繰越損益金	△ 561,695,012

<注記事項>

- ①期首元本額 6,673,590,136円
 期中追加設定元本額 982,106,293円
 期中一部解約元本額 646,566,117円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,926円です。

②分配金の計算過程

項 目	2015年6月11日～ 2015年12月10日
費用控除後の配当等収益額	66,258,037円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	3,908,179,646円
分配準備積立金額	991,776,676円
当ファンドの分配対象収益額	4,966,214,359円
1万口当たり収益分配対象額	7,085円
1万口当たり分配金額	230円
収益分配金金額	161,209,997円

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	230円
------------------	------

- ◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2015年12月10日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

- ①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。